



## (組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランス A(25)	バランス A(25)VA1	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1
バランス B(37.5)	バランス B(37.5)VA1		2
バランス C(50)	バランス C(50)VA1		3
マザーファンドの状況			4

# 特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

## 当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のスイート & スイート〔年金総額保証型特別勘定年金特約付変額個人年金保険（2005）〕、スイート & スイート Two〔変額個人年金保険（2005）〕、スイート & スイート Two プレミアム〔変額個人年金保険（2005）〈保証金額付特別勘定終身年金特約／加算年金1年更新特則付保証金額付特別勘定終身年金特約／年金総額保証型特別勘定年金特約〉〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

## この保険商品についてご確認ください事項

### ■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ■ご負担いただく費用について

この保険では、契約初期費用、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

### ■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

## 特にご注意いただきたい事項

年金総額保証型特別勘定年金特約をご選択された場合、年金受取総額の最低保証は、年金総額保証型特別勘定年金の受取期間満了を迎えることにより保証されますので、年金受取開始時や年金受取期間中に一括受取や一般勘定で運用する年金種類に変更した場合には、年金受取総額の最低保証はありません。

## 諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

### ご契約時にご負担いただく費用

項目	目的	費用	時期
契約初期費用	当保険契約の締結などに必要な費用	一時払保険料の3%	特別勘定への繰入前に、一時払保険料から控除します。



ご注意

増額した場合にも、契約初期費用として増額保険料の3%が控除されます。

### 特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用

#### 1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率2.30% <sup>*1</sup>	積立金額に対して左記の年率の1/365を乗じた金額を毎日控除します。
		加算年金1年更新特別を付加した場合 積立金額に対して年率2.45% <sup>*2</sup>	
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	全ての特別勘定共通 年率0.352%程度 (消費税込)	各特別勘定の資産残高に対して左記の年率の1/365を乗じた金額を毎日控除します。

\*1 保証金額付特別勘定終身年金特約または年金総額保証型特別勘定年金特約の費用（積立金額に対してそれぞれ年率0.8%）を含みます。

\*2 加算年金1年更新特別の費用（積立金額に対して0.15%）を含みます。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

#### 2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用		時期
積立金移転手数料	1保険年度に15回目までは無料	1保険年度16回目以後の移転について2,500円/回	移転時に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して1~4%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して1~4%	

※一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※契約日（増額日）から10年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	4%	4%	4%	3%	3%	3%	2%	2%	1%	1%	0%

### 一般勘定で運用する年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)

2022年6月30日現在



## ① 当月末基準価額

基準価額	既払分配金(税引前)	純資産総額
17,772 円	40 円	11,205 百万円

## 【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
487,267 百万円	622,132 百万円	522,490 百万円	321,900 百万円

## ② 当ファンドの運用状況



(単位：%)

## 【騰落率】

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.06	-1.15	-1.75	0.50	13.02	78.26
参考指数	0.16	-0.90	-1.81	0.31	11.63	73.00
差	-0.22	-0.24	0.06	0.19	1.38	5.26

## 【資産構成比と基準価額騰落貢献度(月次)】

(単位：%)

資産	月末時価 構成比	基本 資産配分	差	基準価額 騰落貢献度
国内株式	14.8	15.0	-0.2	-0.31
国内債券 (短期金融資産込)	39.0	40.0	-1.0	-0.37
外国株式	10.2	10.0	0.2	-0.23
外国債券	36.0	35.0	1.0	0.84
その他	-	-	-	0.01
合計	100.0	100.0	-	-0.06

- (注1) グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したも  
のとして計算しています。
- (注2) 参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を  
10,000として指数化した合成インデックスです。
- (注3) 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したも  
のとして計算しています。
- (注4) 「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流入要因他です。
- (注5) 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載が  
ございますので、必ずご確認ください。

バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)

2022年6月30日現在

## ① 当月末基準価額

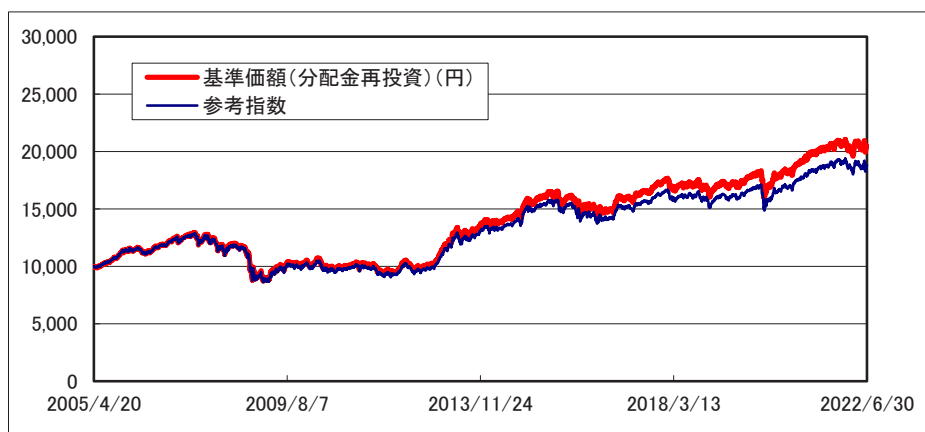
三井住友トラスト・アセットマネジメント

基準価額	既払分配金(税引前)	純資産総額
20,367 円	60 円	4,115 百万円

## 【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
487,267 百万円	622,132 百万円	522,490 百万円	321,900 百万円

## ② 当ファンドの運用状況



(単位：%)

## 【騰落率】

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.29	-1.75	-2.09	1.20	19.15	104.56
参考指数	-0.08	-1.56	-2.28	0.81	16.74	87.95
差	-0.22	-0.20	0.19	0.40	2.40	16.61

## 【資産構成比と基準価額騰落貢献度(月次)】

(単位：%)

資産	月末時価 構成比	基本 資産配分	差	基準価額 騰落貢献度
国内株式	19.5	20.0	-0.5	-0.41
国内債券 (短期金融資産込)	29.0	30.0	-1.0	-0.28
外国株式	17.6	17.5	0.1	-0.41
外国債券	33.8	32.5	1.3	0.78
その他	-	-	-	0.02
合計	100.0	100.0	-	-0.29

- (注1) グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- (注2) 参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。
- (注3) 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- (注4) 「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流入要因です。
- (注5) 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

バランスC(50)VA1 (適格機関投資家専用)

2022年6月30日現在

## ① 当月末基準価額

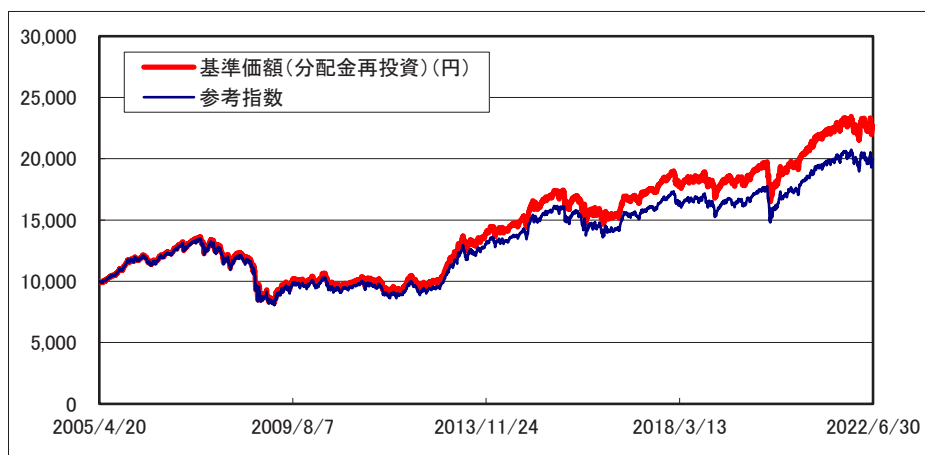


基準価額	既払分配金(税引前)	純資産総額
22,522 円	60 円	21,064 百万円

## 【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
487,267 百万円	622,132 百万円	522,490 百万円	321,900 百万円

## ② 当ファンドの運用状況



(単位: %)

## 【騰落率】

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.71	-2.54	-2.69	1.53	23.83	126.18
参考指数	-0.51	-2.40	-2.99	0.96	20.85	99.34
差	-0.20	-0.14	0.30	0.57	2.98	26.85

## 【資産構成比と基準価額騰落貢献度(月次)】

(単位: %)

資産	月末時価 構成比	基本 資産配分	差	基準価額 騰落貢献度
国内株式	24.6	25.0	-0.4	-0.52
国内債券 (短期金融資産込)	24.3	25.0	-0.7	-0.23
外国株式	25.1	25.0	0.1	-0.58
外国債券	26.0	25.0	1.0	0.60
その他	-	-	-	0.02
合計	100.0	100.0	-	-0.71

- (注1) グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- (注2) 参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。
- (注3) 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- (注4) 「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流入要因です。
- (注5) 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。



特別勘定の名称：バランスA(25),B(37.5),C(50)

バランスA(25)VA1,B(37.5)VA1,C(50)VA1のマザーファンド



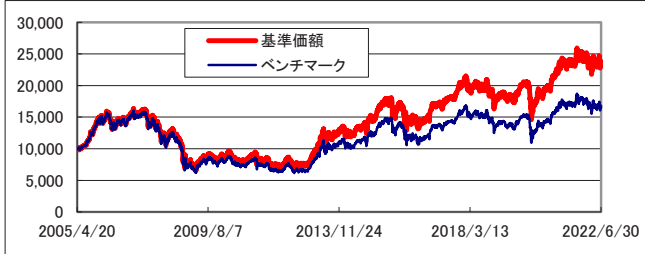
2022年6月30日現在



バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)、バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)、  
バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用) 共通

③ 資産(マザーファンド)毎の運用状況

【国内株式】



<騰落率>

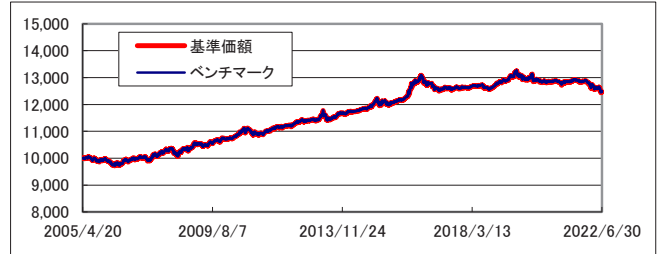
(単位%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-2.06	-3.68	-4.81	-1.45	29.43	84.98
ベンチマーク	-2.19	-3.88	-6.10	-3.74	20.61	23.21
差	0.12	0.20	1.29	2.29	8.82	61.77

<市場の動き>

国内株式市場は下落しました。上旬は、日米金利差の拡大や、日銀が金融緩和姿勢の維持を表明したことを受けて円安・米ドル高となったことや、中国・上海市のロックダウン(都市封鎖)が解除されたことなどが追い風となり、上昇しました。中旬は、米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことや、ECB(欧州中央銀行)が利上げ方針に転じるなど、欧米における金融引き締めペースの加速懸念の再燃などから下落しました。その後は、欧米株式市場が上昇したことや、円安・米ドル高基調が続いたことなどが下支えとなり、国内株式市場は下げ幅を縮小しました。

【国内債券】



<騰落率>

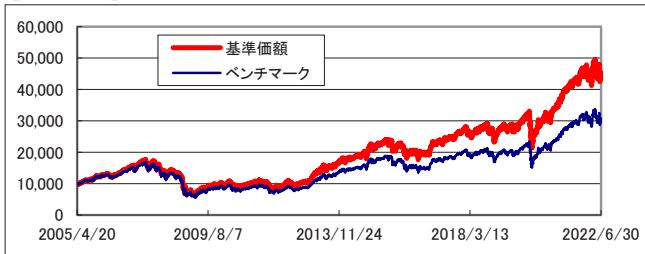
(単位%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-0.92	-1.31	-2.77	-2.79	-4.25	36.98
ベンチマーク	-0.91	-1.30	-2.78	-2.80	-4.23	37.49
差	-0.01	-0.01	0.01	0.01	-0.02	-0.51

<市場の動き>

国内債券市場では、10年国債利回りが0.225%に低下(価格は上昇)しました。前半は、高インフレを背景に欧米の中央銀行が利上げペースを速める中、欧米の長期金利が急上昇した影響から、利回りは上昇しました。中旬には10年国債利回りが一時日銀による長短金利操作の許容レンジ上限(0.250%)を超えて上昇したほか、残存期間7~9年の国債利回りが10年国債利回りを上回りました。また、日銀の金融政策修正を期待した海外勢の売りで債券先物が急落し、一時的な売買停止措置が発動される場面もありました。月後半は、日銀が債券先物と連動性が高い残存期間7年余りの国債を無制限で買い入れる指し値オペを実施し、現行政策を維持する強い姿勢を示したことから、利回りは低下に転じました。しかしながら、日銀の指し値オペの影響が及びにくい残存期間20年以上の超長期国債の利回りは、月間で大幅に上昇しました。

【外国株式】



<騰落率>

(単位%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-2.34	-6.78	-4.71	7.61	61.06	314.56
ベンチマーク	-1.94	-6.92	-5.48	6.02	53.15	166.10
差	-0.40	0.14	0.77	1.59	7.91	148.46

<市場の動き>

米国株式市場は下落しました。前半は、5月のCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことを受けて、FRB(米連邦準備理事会)が利上げペースを加速するとの見方が強まったことなどから下落しました。月後半は、一部のマクロ経済指標の鈍化を受けて景気後退懸念が高まった一方、FRB高官が米国経済について前向きな見通しを示したことが好感されたことなどから、一進一退の展開となりました。欧州株式市場は下落しました。前半は、ECB(欧州中央銀行)が7月から利上げを行う方針を示したほか、中期的なインフレ見通しが改善しない場合に金融引き締めを加速させる可能性を示唆したことなどが嫌気され下落しました。月後半は、ハト派色が強いと見られていたスイスを筆頭に、英国、ノルウェーなどの中央銀行が相次いで利上げを実施したことから、欧州各国の金融引き締めペースが加速することへの警戒感が広がり下落しました。

【外国債券】



<騰落率>

(単位%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	2.40	1.98	1.77	3.40	14.26	217.03
ベンチマーク	2.99	2.59	2.05	3.67	14.75	223.56
差	-0.59	-0.61	-0.29	-0.28	-0.49	-6.53

<市場の動き>

米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました。前半は、米消費者物価指数の高い伸びにより、FRB(米連邦準備理事会)が利上げペースを加速するとの見方から、利回りは一時3.4%台後半まで上昇しました。中旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)では0.75%の大幅利上げが決定され、FRBのインフレ抑制を最優先する姿勢が明らかとなり、先行きの景気後退リスクが意識されたことから、月後半は利回りは低下し、前半の上昇幅を縮小しました。ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。前半は、ECB(欧州中央銀行)が金融引き締めを急ぐとの見方が強まり、利回りは急上昇しました。ECBは7月からの利上げ開始を決定し、9月の追加利上げも示唆しました。月後半は、ドイツの景況感指標の悪化、消費者物価の伸び鈍化、ロシアからの天然ガス供給の減少などから利回りは低下し、前半の上昇幅を縮小しました。

<各資産のベンチマーク(グラフはバランスA(25)VA1、B(37.5)VA1、C(50)VA1の当初設定日を10,000として指数化し、設定日から基準日までを表示)>

国内株式 東証株価指数(TOPIX)  
国内債券 NOMURA-BPI 総合

外国株式 MSCIコクサイ・インデックス(除く日本、円ベース)  
外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランスA(25),B(37.5),C(50)

バランスA(25)VA1,B(37.5)VA1,C(50)VA1のマザーファンド



<参考情報>

マザーファンドの状況 2022年6月30日

【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス マザーファンド

◆株式組入上位10銘柄(対株式資産比率)

銘柄数：2,102

順位	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.98%
2	ソニーグループ	電気機器	2.89%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.78%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.75%
5	キーエンス	電気機器	1.75%
6	任天堂	その他製品	1.38%
7	日立製作所	電気機器	1.29%
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.28%
9	KDDI	情報・通信業	1.28%
10	武田薬品工業	医薬品	1.25%

【国内債券】

マザーファンド名：国内債券インデックス マザーファンド

◆公社債組入上位10銘柄(対純資産比率)

銘柄数：977

順位	銘柄名	クーポン(%)	比率	償還年月日
1	第150回利付国債(5年)	0.01%	1.27%	2026/12/20
2	第141回利付国債(5年)	0.10%	1.25%	2024/9/20
3	第148回利付国債(5年)	0.01%	1.12%	2026/6/20
4	第138回利付国債(5年)	0.10%	1.11%	2023/12/20
5	第365回利付国債(10年)	0.10%	1.11%	2031/12/20
6	第137回利付国債(5年)	0.10%	1.09%	2023/9/20
7	第350回利付国債(10年)	0.10%	1.07%	2028/3/20
8	第144回利付国債(5年)	0.10%	1.00%	2025/6/20
9	第366回利付国債(10年)	0.20%	1.00%	2032/3/20
10	第344回利付国債(10年)	0.10%	0.95%	2026/9/20

◆株式組入上位10業種(対純資産比率)

順位	業種	比率
1	電気機器	17.10%
2	情報・通信業	8.99%
3	輸送用機器	7.96%
4	化学	6.19%
5	卸売業	5.43%
6	医薬品	5.40%
7	銀行業	5.32%
8	機械	5.23%
9	サービス業	5.13%
10	小売業	4.26%

◆公社債種別構成比(対純資産比率)

	種別	比率
1	国債	84.10%
2	地方債	6.22%
3	事業債	6.07%
4	政府保証債	1.65%
5	MBS	1.35%
6	金融債	0.35%
7	円建外債	0.21%
8	ABS	0.02%
9	その他債券	0.00%
10	短期金融資産等	0.03%
	合計	100.00%

【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス マザーファンド

●組入上位10銘柄(対株式資産比率)(円換算ベース)

銘柄数：1,275

順位	銘柄	国名	比率
1	APPLE INC	米国	4.88%
2	MICROSOFT CORP	米国	3.98%
3	AMAZON.COM	米国	2.14%
4	ALPHABET INC-CL A	米国	1.44%
5	ALPHABET INC-CL C	米国	1.37%
6	TESLA INC	米国	1.29%
7	UNITEDHEALTH GROUP INC	米国	1.04%
8	JOHNSON & JOHNSON	米国	1.00%
9	NVIDIA CORP	米国	0.83%
10	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	0.81%

【外国債券】

マザーファンド名：外国債券インデックス マザーファンド

●通貨別組入比率(対純資産比率)(円換算ベース)

銘柄数：825

	通貨名	比率
1	米国ドル	50.07%
2	ユーロ	34.46%
3	英国ポンド	4.91%
4	中国元	2.02%
5	カナダ・ドル	2.01%
6	オーストラリア・ドル	1.48%
7	メキシコ・ペソ	0.77%
8	マレーシア・リングgit	0.51%
9	シンガポール・ドル	0.44%
10	ポーランド・ズロチ	0.41%
11	イスラエル・シケル	0.39%
12	デンマーク・クローネ	0.37%
13	スウェーデン・クローナ	0.26%
14	ノルウェー・クローネ	0.20%
15	日本・円(キャッシュ等含む)	1.69%
	合計	100.00%

●通貨別組入比率(対株式資産比率)(円換算ベース)

	通貨名	ファンド
1	米国ドル	73.29%
2	ユーロ	9.11%
3	英国ポンド	4.74%
4	カナダ・ドル	3.84%
5	スイス・フラン	3.09%
6	オーストラリア・ドル	2.34%
7	スウェーデン・クローナ	1.00%
8	香港ドル	0.94%
9	デンマーク・クローネ	0.81%
10	シンガポール・ドル	0.37%
11	ノルウェー・クローネ	0.25%
12	イスラエル・シケル	0.15%
13	ニュージーランド・ドル	0.06%
14		

銘柄数にはREITを含みます。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧ください」の記載がございますので、必ずご確認ください。



---

募集代理店

引受保険会社

**三井住友海上プライマリー生命保険株式会社**

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>